

一 調査の概要

1. 調査目的

添田町民の人権・同和問題に関する意識を把握し、人権教育・啓発事業等の人権施策の効果的な推進を図るとともに、今後の本町が取り組むべき人権・同和行政のあり方を検討する上での基礎資料を得るために実施するものである。

2. 調査対象

添田町に住民登録している18歳以上の町民（令和7(2025)年8月8日現在）を対象に、各年齢層から無作為抽出し、合計1,230人を調査対象とした。

3. 調査方法

郵送による配布・回収及びインターネットによる回答

4. 回収状況

配布数	未到達数	実質配布数	有効回答数	回答率
1,230	11	1,219	373	30.6%

*未到達数とは、送付先住所が不在またはその他の理由で質問用紙が返却され、対象者に配布されなかった数

5. 調査期間

令和7(2025)年8月22日(金)～9月22日(月)

6. 調査企画

添田町教育委員会

7. 調査機関

調査主体 添田町教育委員会社会教育課 人権同和推進係
調査委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

8. 報告書の見方

- 1) 単一回答の集計については、各設問に「無回答」の項目を設けて、これを含めた全体の標本数を基数として100.0%で算出している。回答率は小数点第2位を四捨五入しているため、数表や図表に示す回答率の合計が必ずしも100.0%にならない場合がある。
- 2) 複数回答を求めた設問については、項目ごとに、標本数に対する該当項目を選択した回答者の割合を示している。そのため、回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 3) 欠損値(例:「単一回答の設問に対して複数の回答をした場合」「複数回答の設問において選択肢を自分で追加して回答した場合」など)は、「不明・無回答」として処理をしている。
- 4) 設問の選択肢については、表や図表上の制約等により、文字数の多いものは簡素化して記載している場合がある。

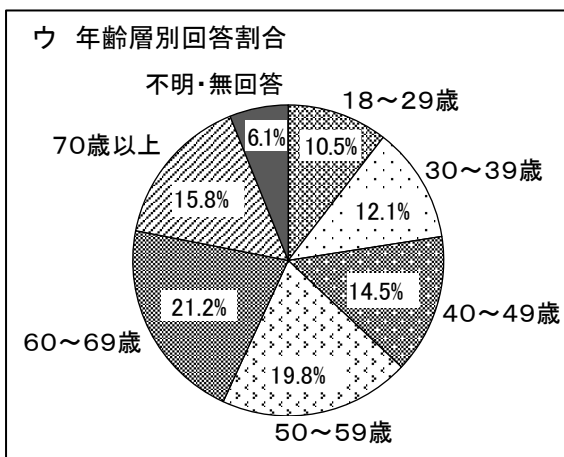
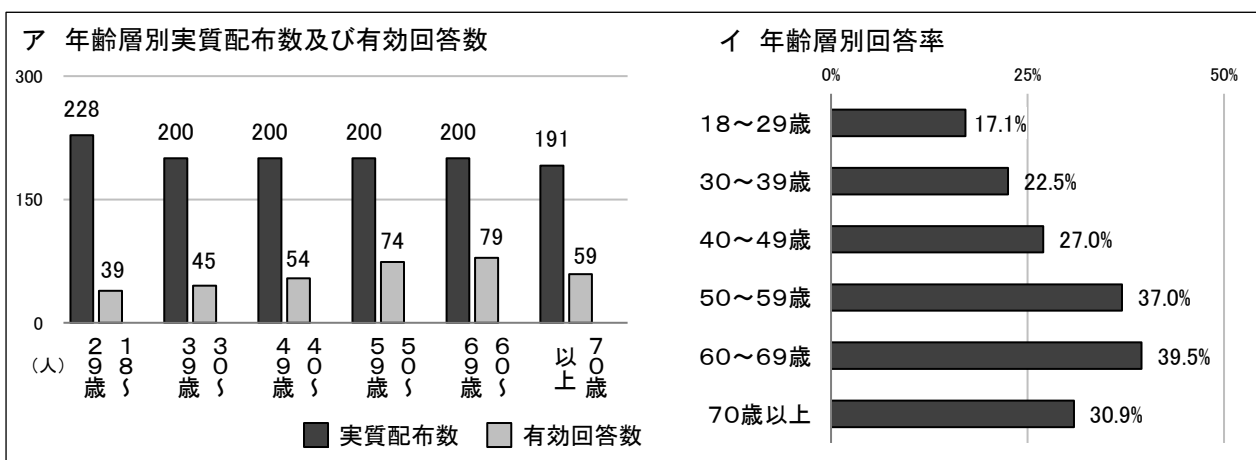
9. 有効回答者の概要

1) 年齢層別回答者の状況

	配布数(a)	未到達数(b)	実質配布数(c)	有効回答数(d)	年齢層別回答率(e)	年齢層別回答割合(f)
18～29歳	230	2	228	39	17.1%	10.5%
30～39歳	200	0	200	45	22.5%	12.1%
40～49歳	200	0	200	54	27.0%	14.5%
50～59歳	200	0	200	74	37.0%	19.8%
60～69歳	200	0	200	79	39.5%	21.2%
70歳以上	200	9	191	59	30.9%	15.8%
不明・無回答	***	***	***	23	***	6.1%
合計	1,230	11	1,219	373	30.6%	100.0%

※年齢層別回答率 e=d/c 年齢層別の実質配布数に占める年齢層別の回答数の割合

※年齢層別回答割合 f=d(各年齢層の有効回答数)/373(dの合計) 全回答数に占める年齢層別の回答数の割合



年齢層別回答率を見ると、「50歳以上」では30%以上であるのに対して、「40～49歳」では27.0%、「30～39歳」では22.5%、「18～29歳」では17.1%と、年齢が下るにつれて回答率が低下している。

年齢層別回答割合では、「60～69歳」が21.2%と最も高く、「18～29歳」が10.5%と最も低い。「50～59歳」で全体の41.0%を占めており、この年齢層の意見が全体的傾向に比較的強く反映している点に留意する必要がある。

※信頼区間

町がアンケート調査を実施する場合、本来であれば全町民(今回の場合は 18 歳以上の全町民)を対象として行うことが望ましい。しかし、実際には手間や費用などの制約があるため、母集団から適切な数を抽出して調査をする「標本調査」が一般的である。

ただし、この方法では、母集団の値と標本の値との間に誤差が生じることは避けられない。そこで、母集団の値を一定の幅をもった範囲で推定する「区間推定」という手法を用いる。この推定により得られる、母集団の真の値が含まれると考えられる範囲を「信頼区間」という。

本調査は標本調査であるため、標本から得られた測定値(本調査の結果)から母集団の値を推定することができる。信頼度 95%における標本測定値(%)の信頼区間の 1/2 幅は、次の式によって算出される。

$$\pm 1.96 \sqrt{(N - n) \cdot P(100 - P) / (N - 1) \cdot n}$$

ここで使用する記号の定義は以下のとおりである。

- ・ N : 母集団数 (18 歳以上の全町民 : 7,331 人)
- ・ n : 標本数 (有効回答数 : 373 人)
- ・ P : 測定値 (%)
- ・ 信頼度 95%に対応する標準正規分布の値 (1.96)

個々の測定値について信頼区間を計算することは煩雑であるため、主要な測定値(%)について、上記の式を用いて計算を行った。

その結果、本調査での信頼度 95%(同じ調査を 100 回行った場合、母集団の真の値が約 95 回は推定区間に含まれる精度)における信頼区間の 1/2 幅は、次表のとおりである。

信頼度95%における主要な%の信頼区間の1/2幅

総数	回答数	回答者の 比率(%)	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
			95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
7,331	373	1/2幅	2.2	3.0	3.5	4.0	4.3	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9

【令和7(2025)年4月1日現在】

例えば、問1の1「人権とは、すべての人に平等に保障されている、法に基づいた基本的な権利だと思う」に対して、「そう思う」と回答した人は76.1%であった。

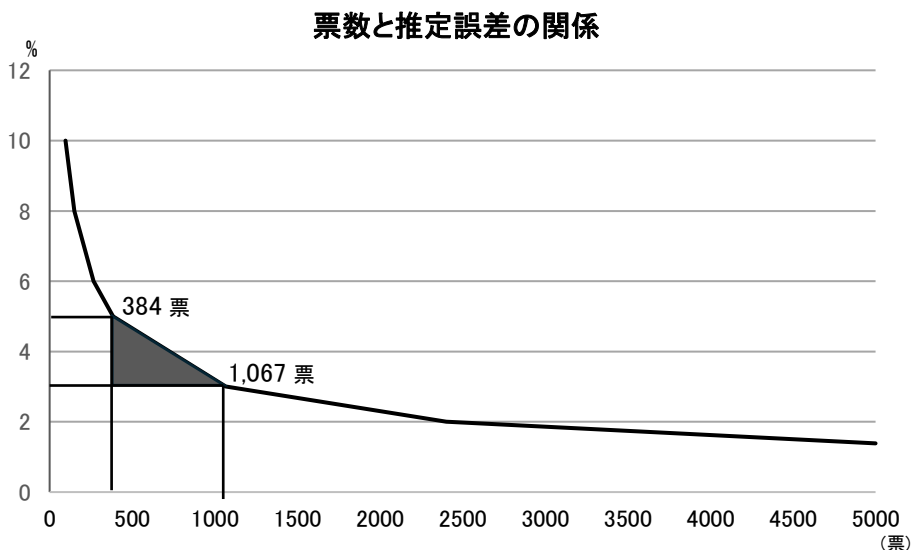
図表で76.1%に最も近い区分は、(25%,75%)の欄であり、信頼区間の1/2幅は4.3となっている。したがって、「そう思う」と回答した人が76.1%であっても、母集団(18歳以上の添田町民)の真の割合は、信頼度95%とした場合、71.8%(76.1-4.3)から80.4%(76.1+4.3)の範囲にあると推定できる。

※アンケートの回収票数と推定誤差の関係

アンケートの回収票数と誤差の関係については、一般に、回収票数が少ないほど誤差が大きくなり、票数が多いほど誤差は小さくなる。ただし、この関係は直線的ではなく、ゆるやかなカーブを示す。

つまり、回収票数が少ない段階では、票数はわずかに増すだけでも誤差が大きく減少するが、一定の票数を超えると、それ以上票数を増やしても誤差の減少はほとんど見られなくなる。

統計学的には、この「一定の票数」とは、目標とする誤差を3~5%以内にする場合、次の計算式から逆算しておおむね384~1,067票程度とされている。



サンプル数（アンケートの有効回答票数）と誤差との関係式

$$\text{必要なサンプル数} = (\text{有意水準}^2 \times P(1-P)) \div \text{目標誤差}^2$$

有意水準：統計学の「正規分布表」から有意水準5%の定数 (=1.96)

P : 誤差が一番大きくなるのは50%のときなので0.5

目標誤差：3~5%以内であれば良いとされている

【上記では3%~5%の範囲を示している】